

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成27年6月18日  |
| 【事業年度】     | 第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社サンゲツ  |
| 【英訳名】      | SANGETSU CO., LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 安田正介  |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市西区幅下一丁目4番1号   |
| 【電話番号】     | 052(564)3331  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 助川達夫   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市西区幅下一丁目4番1号   |
| 【電話番号】     | 052(564)3331  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 助川達夫   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第59期           | 第60期           | 第61期           | 第62期           | 第63期           |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                    | 平成23年3月        | 平成24年3月        | 平成25年3月        | 平成26年3月        | 平成27年3月        |
| 売上高 (百万円)               | 112,118        | 118,518        | 123,150        | 131,978        | 132,050        |
| 経常利益 (百万円)              | 7,530          | 7,180          | 8,393          | 9,475          | 8,506          |
| 当期純利益 (百万円)             | 4,242          | 4,151          | 4,806          | 5,459          | 4,402          |
| 包括利益 (百万円)              | 3,955          | 4,334          | 5,737          | 5,875          | 6,873          |
| 純資産額 (百万円)              | 118,084        | 119,409        | 117,672        | 119,887        | 118,758        |
| 総資産額 (百万円)              | 138,908        | 142,247        | 139,205        | 145,903        | 143,076        |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 1,471.53       | 1,488.05       | 1,544.27       | 1,573.35       | 1,625.21       |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 52.87          | 51.73          | 60.26          | 71.65          | 58.35          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率 (%)              | 85.0           | 83.9           | 84.5           | 82.2           | 83.0           |
| 自己資本利益率 (%)             | 3.6            | 3.5            | 4.1            | 4.6            | 3.7            |
| 株価収益率 (倍)               | 18.2           | 21.1           | 21.1           | 18.9           | 31.1           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 4,437          | 422            | 4,311          | 7,878          | 4,765          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 7,320          | 209            | 3,591          | 5,477          | 6,134          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 3,041          | 3,198          | 7,506          | 3,025          | 7,692          |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)    | 15,519         | 12,425         | 12,957         | 12,333         | 15,540         |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)   | 1,390<br>(106) | 1,392<br>(108) | 1,393<br>(109) | 1,410<br>(108) | 1,442<br>(119) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第59期             | 第60期             | 第61期             | 第62期             | 第63期             |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                               | 平成23年 3月         | 平成24年 3月         | 平成25年 3月         | 平成26年 3月         | 平成27年 3月         |
| 売上高 (百万円)                          | 97,212           | 102,129          | 106,089          | 113,181          | 113,364          |
| 経常利益 (百万円)                         | 7,418            | 6,766            | 7,732            | 8,993            | 8,219            |
| 当期純利益 (百万円)                        | 4,230            | 3,852            | 4,283            | 5,208            | 4,284            |
| 資本金 (百万円)                          | 13,616           | 13,616           | 13,616           | 13,616           | 13,616           |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 40,188           | 40,188           | 40,188           | 40,188           | 37,050           |
| 純資産額 (百万円)                         | 118,475          | 119,500          | 117,225          | 119,859          | 118,271          |
| 総資産額 (百万円)                         | 134,855          | 137,541          | 134,189          | 139,697          | 137,232          |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 1,476.39         | 1,489.18         | 1,538.40         | 1,572.99         | 1,618.54         |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間<br>配当額) (円) | 75.00<br>(37.50) | 75.00<br>(37.50) | 78.00<br>(37.50) | 75.00<br>(37.50) | 82.50<br>(37.50) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)               | 52.72            | 48.00            | 53.71            | 68.35            | 56.79            |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額 (円)        | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                         | 87.9             | 86.9             | 87.4             | 85.8             | 86.2             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 3.6              | 3.2              | 3.6              | 4.4              | 3.6              |
| 株価収益率 (倍)                          | 18.3             | 22.8             | 23.6             | 19.8             | 32.0             |
| 配当性向 (%)                           | 71.1             | 78.1             | 72.6             | 54.9             | 72.6             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者<br>数) (人)       | 1,151<br>(96)    | 1,148<br>(97)    | 1,134<br>(96)    | 1,145<br>(96)    | 1,167<br>(106)   |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 昭和28年4月  | 個人商店（山月堂）を株式会社に改組して設立                  |
| 昭和35年4月  | 壁紙販売部を開設                               |
| 昭和45年4月  | 株式会社山月堂を株式会社サンゲツに商号変更                  |
| 6月       | 名古屋ショールーム開設                            |
| 昭和47年6月  | 東京営業所、東京ショールーム開設                       |
| 昭和51年6月  | 東京店開設                                  |
| 10月      | 福岡店開設                                  |
| 昭和53年3月  | 大阪店開設                                  |
| 昭和54年12月 | クッションフロアの販売を開始                         |
| 昭和55年11月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場                       |
| 昭和56年1月  | カーテンの販売を開始                             |
| 昭和57年4月  | カーペットの販売を開始                            |
| 7月       | 福岡ショールーム開設                             |
| 11月      | 本社を現所在地に移転                             |
| 11月      | 仙台店開設                                  |
| 昭和59年12月 | 札幌店開設                                  |
| 昭和61年1月  | フロアタイルの販売を開始                           |
| 昭和63年1月  | カーペットタイルの販売を開始                         |
| 平成元年9月   | 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定                     |
| 平成2年6月   | 広島ショールーム開設                             |
| 平成3年10月  | 岡山地、岡山ショールーム開設                         |
| 平成6年2月   | 大阪ショールーム開設                             |
| 10月      | 椅子生地の販売を開始                             |
| 平成8年10月  | 米国にSangetsu America, Inc.（現在非連結子会社）を設立 |
| 12月      | 東京証券取引所市場第一部に上場                        |
| 平成17年9月  | 株式会社サングリーン（現在連結子会社）の株式取得               |
| 平成20年7月  | 山田照明株式会社（現在連結子会社）の株式取得                 |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### <インテリア事業>

インテリア事業については、当社及び子会社Sangetsu America, Inc.が壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を販売しております。なお、当社は主として国内での販売を行っており、Sangetsu America, Inc.はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

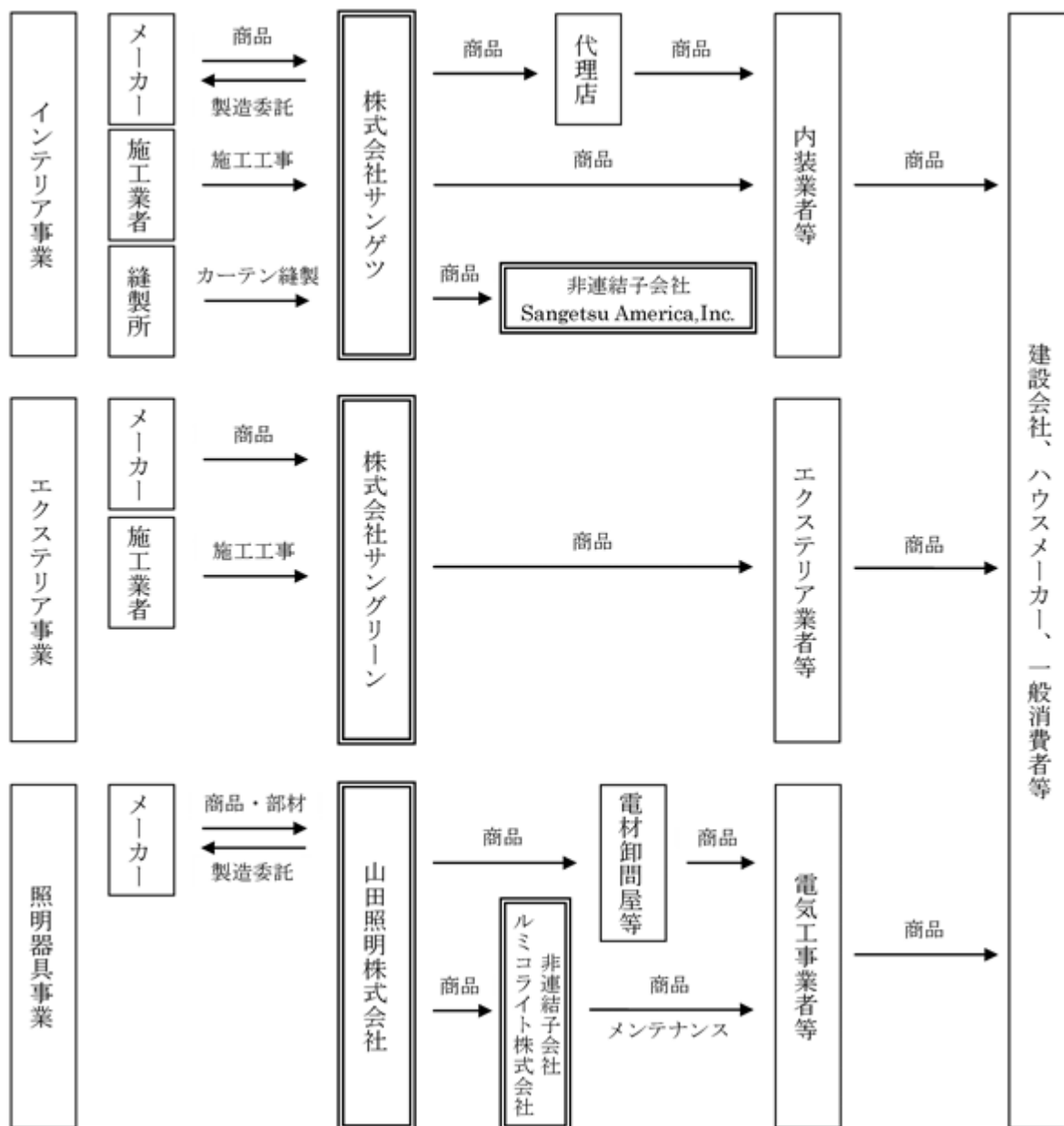
#### <エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

#### <照明器具事業>

照明器具事業については、山田照明株式会社がダウンライト、Zライト等の一般照明器具を国内及び海外で販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ルミコライト株式会社は、平成27年1月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                         | 住所      | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容                        |
|----------------------------|---------|--------------|----------|-----------------|-----------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱サングリーン<br>(注)2 | 名古屋市守山区 | 130          | エクステリア事業 | 100             | 当社役員の兼任及び従業員の出向。            |
| 山田照明㈱                      | 東京都千代田区 | 10           | 照明器具事業   | 100             | 当社役員の兼任及び従業員の出向。<br>資金援助あり。 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社サングリーンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントのエクステリア事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 平成27年3月12日に山田照明株式会社の株式を追加取得し、同社を100%連結子会社といたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)     |
|----------|-------------|
| インテリア事業  | 1,167 (106) |
| エクステリア事業 | 155 (2)     |
| 照明器具事業   | 120 (11)    |
| 合計       | 1,442 (119) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人)     | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 1,167 (106) | 35.0    | 14.1      | 6,110      |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社はインテリア事業の単一セグメントであり、提出会社の従業員は全てインテリア事業に所属しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動の影響があったものの、反動減の一巡に伴い、後半には緩やかな回復が感じられました。

当社事業に関連の深い住宅市場においては、駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数が12カ月連続でマイナスになるなど、厳しい状況が続きました。一方で、消費者のインテリアに対する関心は、ライフスタイルの多様化やワークライフバランスを背景に高まっています。

こうした状況のなか、当社グループは“中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan G”に基づき、人事制度やITシステムを含む組織体制の整備、商品開発力強化や営業手法の見直しにより、多様な需要に対応できる体制構築などを推進しました。また、高いデザイン性に加え、安全性、機能性及び環境に配慮した商品開発に積極的に取り組むとともに、新築市場のみならずリフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など、きめ細やかな営業活動を展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高132,050百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益8,031百万円(同10.3%減)、経常利益8,506百万円(同10.2%減)、当期純利益4,402百万円(同19.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

インテリア事業においては、壁装事業部、床材事業部、カーテン事業部の3つの利益責任を有する組織を設立し、それぞれの事業部において新しい商品開発、マーケティング戦略の立案を行うとともに、3事業部共通の課題である新しいプロモーション、ブランディング政策の見直しを実行しました。

壁装事業では、「リザーブ1000」、「リアテック」、「エクセレクト」の3つの新しい見本帳を発刊しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の落ち込みや、リフォーム市場の低迷を受け、壁装材の売上高は55,618百万円(前年同期比0.2%減)となりました。一方、前連結会計年度(平成25年度)以来の原材料高騰による仕入価格上昇を、市場の理解を得て当連結会計年度に販売価格に転嫁することにより総利益は改善しました。

床材事業では、医療・福祉施設、商業施設といった非住宅分野の市場が拡大し、メンテナンス性や衝撃吸収性に優れた高機能商品が好調に推移した結果、床材の売上高は38,641百万円(同1.9%増)となりました。しかしながら、原材料費の高騰や為替の影響によるコスト上昇から総利益はほぼ横ばいとなりました。

カーテン事業では、見本帳改訂に伴う価格改定により総利益率は改善したものの、新築住宅市場の低迷、駆け込み需要からの反動減が影響し、カーテンの売上高は8,110百万円(同1.6%減)となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上10,993百万円(同2.6%減)を加え、インテリア事業における売上高は113,364百万円(同0.2%増)、営業利益は7,550百万円(同14.6%減)となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、積極的な営業強化策を実施し、関東地区においては前年同期比約30%の伸長となりました。

一方で、エクステリア市場においても新設住宅着工戸数の落ち込みが影響し、特に10月以降は前年の増税前特需を上回ることができず、エクステリア事業の売上高は14,699百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は455百万円(同18.1%減)となりました。

#### (照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、医療・ホテル・オフィスなどの非住宅分野及びZライト販売先への付加価値商品の販売を強化しました。さらに、重点顧客と位置付ける設計事務所、照明デザイン事務所への営業活動に注力したことにより、非住宅分野での売上が伸長しました。

その結果、照明器具事業の売上高は4,022百万円(前年同期比5.3%増)となりました。また、昨年評価損を計上した商品の受注が回復したことなどにより、営業利益は30百万円(前年同期は営業損失435百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,207百万円増加し、15,540百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,765百万円（前年同期は7,878百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を7,158百万円計上したことによる収入、法人税等の支払額4,451百万円による支出などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6,134百万円（前年同期は5,477百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と償還との差額収入10,390百万円と、預金の預入と払戻による差額支出4,111百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,692百万円（前年同期は3,025百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,810百万円及び配当金の支払額2,857百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| インテリア事業 (百万円)  | 80,003                                   | 100.6    |
| エクステリア事業 (百万円) | 12,753                                   | 98.3     |
| 照明器具事業 (百万円)   | 2,776                                    | 98.0     |
| 調整額 (百万円)      | 22                                       | -        |
| 合計 (百万円)       | 95,510                                   | 100.2    |

(注) 1. セグメント間の取引については調整額欄で相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| インテリア事業 (百万円)  | 113,364                                  | 100.2    |
| エクステリア事業 (百万円) | 14,699                                   | 97.9     |
| 照明器具事業 (百万円)   | 4,022                                    | 105.3    |
| 調整額 (百万円)      | 35                                       | -        |
| 合計 (百万円)       | 132,050                                  | 100.1    |

(注) 1. セグメント間の取引については調整額欄で相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費増税の反動減が徐々に薄らぐとともに、原油価格の下落や雇用環境の改善を受け、緩やかな回復が続くと見込まれます。しかしながら、日本経済そのものの回復力は圧倒的な力強さは見られず、また先進国の金融政策の転換に伴う為替や株価の変動、原油価格の動向などのリスクには、引き続き十分な注意を払う必要があります。

建築市場においても、経済全体に連動した回復傾向が期待されるものの、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少は避けられず、当社グループを取り巻く需要環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは“中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan G”の2年目として、事業戦略を再構築し、更なる成長の柱となり得る新しい市場・分野での需要創出に取り組むと共に、これを支える強靱な組織体制を整備します。また、事業を通じて企業価値を高め、全てのステークホルダーからの評価向上を目指します。そのための方策は以下の通りです。

#### (1) “市場起点” “特化” “専門性” の強化を基軸とした事業戦略の再構築を進めます

市場起点やお客様視点を徹底し、社会情勢の変化を捉えた事業戦略を進めます。ハウジング分野やリフォーム分野など、今後伸長が見込まれる分野に特化した営業部署・商品開発部署を設置し、特に市場シェアの伸長を目指す商品については、専任担当者を配置して営業力・競争力の強化を図ります。将来の成長に向けて事業領域の拡大を目指します。

#### (2) 効率的で効果的な強い営業体制を確立します

営業手法の見直し(チーム化)、施工力やデリバリー体制、ITシステムを含む社内インフラを整備し、今後の事業拡大と成長を支え得る、効率的、効果的で強靱な営業組織体制を確立します。

#### (3) ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施します

[基本方針]

- ・ 資本コストを上回るROEの早期実現を図り、中長期的にはより高いROE水準(8~10%)の達成を目指します
- ・ 安全性と成長の為に資金は確保しつつ、運転資金等の効率化を実現し、資本効率の向上を図ります
- ・ 中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行います

[株主還元策]

既に発表済の株主還元の方針に基づき、次期においても配当と自己株式の取得により、中期経営計画中の連結総還元性向を平均100%以上とすると同時に最短3年間、最長5年間で自己資本金額の平成26年3月末比100~200億円の圧縮を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

当社グループは、壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品の販売を主とするインテリア事業と、門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売を主とするエクステリア事業、ダウンライト、Zライト等の一般照明器具の販売を主とする照明器具事業を行っております。

これらの事業においては、新設住宅着工戸数や住宅リフォーム需要及び非住宅分野の商業施設や公共施設等の建設需要などの変動による影響を受ける面が大きく、住宅政策、税制の変更や市況の悪化などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 仕入価格の変動について

当社グループの取扱い商品は、石油化学製品、アルミ、ガラス等を原料とするものが多く、原油、鉱産物価格の高騰などにより商品仕入価格に極端な変動がある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社グループの商品が使用される戸建て住宅、マンション、商業店舗などの建築物は、年末及び年度末に完成、改装等の需要が比較的多く、このため当社グループの売上も11月、12月、3月が他の月に比べて多くなる傾向があります。

(4) 自然災害について

当社グループの事業拠点は各地に分散しており、複数の拠点が同時に被災する可能性は低いものの、大規模な自然災害の発生により、販売及び仕入活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来のわが社の使命として、「インテリアを通じて社会に貢献し、豊かな生活文化の創造に寄与する」を企業理念に掲げ、主にインテリア事業において、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」を基本となる価値観として、よりよい商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は104百万円となり、セグメントごとの状況は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業においては、壁装材、床材、カーテン等を合わせて約13,000点の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、当社壁装事業部、床材事業部、カーテン事業部において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、89百万円であります。

(エクステリア事業)

研究開発活動は行っておりません。

(照明器具事業)

照明器具事業においては、照明器具を企画、設計、販売しており、カタログ更改に向けて新たな性能、デザイン等を研究開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、15百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は143,076百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少しております。流動資産は99,613百万円と前連結会計年度末に比べ8,300百万円増加しましたが、これは主に有価証券の償還による現金及び預金の増加によるものです。固定資産は43,462百万円と前連結会計年度末に比べ11,127百万円減少しました。これは主に投資有価証券の1年内償還期限到来分の区分変更による減少によるものです。

負債合計は24,317百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少しております。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は118,758百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少しております。

これらにより当社グループの流動比率は525.2%、自己資本比率は83.0%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

### (2) 経営成績

当社グループの中核事業であるインテリア事業におきましては、営業政策の中心は見本帳にあります。見本帳は商品種類ごとに作成し、およそ3年おきに更新しております。見本帳の更新期をめぐりに市場のトレンドを捉え、デザイン、機能等を新たにして商品を開発し、新見本帳に掲載、発売しております。新商品の開発、見本帳発行時期、商品価格政策は重要な経営戦略であり、業績向上のため鋭意努力しております。当連結会計年度の経営成績の詳細は1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。その結果、売上高総利益率は28.4%、売上高営業利益率は6.1%、売上高経常利益率は6.4%となりました。

このような状況のもと、当社グループは市場を起点とした商品開発や、将来の成長の基軸となり得る新分野・販路の開拓に取り組むと共に、これを支える強靱な組織体制の整備を行ってまいり所存です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、インテリア事業における東京支社の増改築や本社及び支社の改修、物流設備の更新等を中心に、1,512百万円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称    | インテリア事業 | エクステリア事業 | 照明器具事業 | 計     | 調整額<br>(注)3 | 合計    |
|-------------|---------|----------|--------|-------|-------------|-------|
| 設備投資金額(百万円) | 1,431   | 66       | 27     | 1,524 | 12          | 1,512 |

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。  
3. セグメント間の取引については調整額欄で相殺消去しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの<br>名称 | 設備の内容                              | 帳簿価額(百万円)   |               |                   |       |              | 従業員数<br>(人) |     |
|-----------------------|--------------|------------------------------------|-------------|---------------|-------------------|-------|--------------|-------------|-----|
|                       |              |                                    | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | リース資産 | 工具器具<br>及び備品 |             | 合計  |
| 本社及び中部支社<br>(名古屋市西区他) | インテリア<br>事業  | 統括業務施設<br>販売設備<br>在庫配送設備<br>ショールーム | 3,733       | 408           | 7,674<br>(44,931) | -     | 239          | 12,057      | 341 |
| 東京支社<br>(東京都品川区他)     | "            | 販売設備<br>在庫配送設備<br>ショールーム           | 1,747       | 199           | 1,531<br>(2,641)  | 2     | 157          | 3,638       | 202 |
| 関西支社<br>(兵庫県尼崎市他)     | "            | "                                  | 548         | 64            | 2,798<br>(12,892) | -     | 30           | 3,441       | 130 |
| 九州支社<br>(福岡市博多区)      | "            | "                                  | 744         | 77            | 2,082<br>(14,358) | -     | 45           | 2,949       | 87  |
| 中国四国支社<br>(岡山県都窪郡早島町) | "            | "                                  | 735         | 102           | 1,506<br>(25,462) | -     | 14           | 2,358       | 51  |
| 東北支社<br>ほか2支社、1支店     | "            | 販売設備<br>在庫配送設備                     | 514         | 167           | 1,000<br>(11,900) | -     | 38           | 1,719       | 160 |
| 岡崎営業所<br>ほか23営業所      | "            | 販売設備<br>ショールーム                     | 86          | 20            | 562<br>(1,911)    | -     | 26           | 695         | 196 |

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

| 事業所名           | 設備の内容      | 建物延床面積(㎡) | 年間賃借料<br>(百万円) |
|----------------|------------|-----------|----------------|
| 東京支社(品川配送センター) | 在庫配送設備(建物) | 21,469    | 491            |

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの<br>名称 | 設備の内容                              | 帳簿価額(百万円)   |               |                   |       |              |       | 従業員数<br>(人) |
|-----------|-----------------------|--------------|------------------------------------|-------------|---------------|-------------------|-------|--------------|-------|-------------|
|           |                       |              |                                    | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | リース資産 | 工具器具<br>及び備品 | 合計    |             |
| (株)サングリーン | 本社他<br>(名古屋市<br>守山区他) | エクステリア<br>事業 | 統括業務施設<br>販売設備<br>在庫配送設備           | 203         | 4             | 1,155<br>(13,570) | -     | 7            | 1,370 | 155         |
| 山田照明(株)   | 本社他<br>(東京都千<br>代田区他) | 照明器具事業       | 統括業務施設<br>販売設備<br>在庫配送設備<br>ショールーム | 30          | 6             | 80<br>(16,540)    | -     | 22           | 139   | 120         |

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 159,000,000 |
| 計    | 159,000,000 |

(注) 平成27年2月12日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、131,000,000株増加し、290,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年6月18日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 37,050,000                    | 72,500,000                  | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>各市場第一部      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 37,050,000                    | 72,500,000                  |                                    |               |

(注) 1. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式の総数が37,050,000株増加し、74,100,000株となりました。

2. 平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成27年5月29日に自己株式1,600,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が1,600,000株減少し、72,500,000株となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高<br>(百万円) |
|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年12月12日<br>(注) 1 | 2,089                  | 38,099                | -               | 13,616         | -                     | 20,005               |
| 平成27年3月6日<br>(注) 2   | 1,049                  | 37,050                | -               | 13,616         | -                     | 20,005               |

(注) 1. 平成26年11月7日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

2. 平成27年2月12日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

3. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が37,050千株増加しております。

4. 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年5月29日に自己株式1,600千株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が1,600千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |          |        |         |    |         |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|---------|----|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等   |    | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外    | 個人 |         |         |              |
| 株主数（人）      | -                  | 44     | 24       | 221    | 143     | -  | 4,450   | 4,882   | -            |
| 所有株式数（単元）   | -                  | 99,752 | 3,799    | 36,739 | 114,758 | -  | 115,194 | 370,242 | 25,800       |
| 所有株式数の割合（％） | -                  | 26.94  | 1.03     | 9.92   | 31.00   | -  | 31.11   | 100.00  | -            |

（注） 自己株式513,538株は、「個人その他」に5,135単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) RE SILCHESTER<br>INTERNATIONAL INVESTORS<br>INTERNATIONAL VALUE EQUITY<br>TRUST<br>(常任代理人 香港上海銀行東<br>京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 3,464         | 9.35                               |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) RE U.S. TAX<br>EXEMPTED PENSION FUNDS<br>(常任代理人 香港上海銀行東<br>京支店)   | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 2,037         | 5.49                               |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) SUB A/C NON<br>TREATY<br>(常任代理人 香港上海銀行東<br>京支店)   | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 1,186         | 3.20                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号  | 1,151         | 3.10                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 1,142         | 3.08                               |
| 日比 祐 市   | 名古屋市昭和区   | 1,102         | 2.97                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号   | 1,041         | 2.81                               |
| 株式会社大垣共立銀行<br>(常任代理人 資産管理サー<br>ビス信託銀行株式会社)   | 岐阜県大垣市廓町三丁目98番地<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号)                                   | 1,032         | 2.78                               |
| 日比 東 三   | 東京都目黒区  | 976           | 2.63                               |
| 三 輪 雅 恵  | 名古屋市昭和区   | 810           | 2.18                               |
| 計  |   | 13,944        | 37.63                              |

(注) 1. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称シルチェスター・インターナショナル・インベ  
スターズ・リミテッド)から、平成22年11月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共  
同保有分を含めて平成22年11月1日現在で7,862千株を保有している旨の報告を受けております。このた  
め、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社と  
して期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ  
ん。

なお、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のと  
おりであります。

| 氏名又は名称                                   | 住所   | 保有株券等<br>の数<br>(株) | 株券等保有<br>割合<br>(%) |
|--|--|--------------------|--------------------|
| シルチェスター・パートナ<br>ーズ・リミテッド                 | 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6<br>ティーエル, プルトン ストリート1, タイ<br>ム アンド ライフ ビル5階 | 0                  | 0                  |
| シルチェスター・インターナ<br>ショナル・インベスターズ・<br>エルエルビー | 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6<br>ティーエル, プルトン ストリート1, タイ<br>ム アンド ライフ ビル5階 | 7,862,900          | 19.57              |
| 計  |  | 7,862,900          | 19.57              |



2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成24年10月8日現在で2,010千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称        | 住所                | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---------------|-------------------|----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,041,350      | 2.59           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 887,500        | 2.21           |
| 三菱UFJ投信株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 81,300         | 0.20           |
| 計             |                   | 2,010,150      | 5.00           |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                 |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                 |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                 |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 513,500    |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 36,510,700 | 365,107  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 25,800     |          |    |
| 発行済株式総数        | 37,050,000      |          |    |
| 総株主の議決権        |                 | 365,107  |    |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社サンゲツ   | 名古屋市西区幅下一丁目4番1号 | 513,500      | -            | 513,500     | 1.38                   |
| 計          |                 | 513,500      | -            | 513,500     | 1.38                   |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成27年6月18日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額120百万円の範囲内で割り当てることを、平成27年6月18日開催の第63回定時株主総会において決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成27年6月18日   |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役（監査等委員であるものを除く。） 6名   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数                     | 60,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の目的である株式の数の上限とする。（注）                                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。                                |
| 新株予約権の行使期間               | 割当日から割当日後30年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。  |
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項              |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |

（注） 600個を各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の上限とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(平成26年11月7日)での決議状況<br>(取得期間 平成26年11月10日～平成27年4月30日) | 1,100,000 | 3,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式  | -         | -             |
| 当事業年度における取得自己株式   | 1,057,300 | 2,999,907,879 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額  | 42,700    | 92,121        |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 3.9       | 0.0           |
| 当期間における取得自己株式   | -         | -             |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 3.9       | 0.0           |

| 区分   | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成27年2月12日)での決議状況<br>(取得期間 平成27年2月13日～平成27年4月30日) | 1,000,000 | 3,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       | -         | -             |
| 当事業年度における取得自己株式  | 505,200   | 1,787,173,482 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       | 494,800   | 1,212,826,518 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    | 49.5      | 40.4          |
| 当期間における取得自己株式  | 643,300   | 1,212,689,286 |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 17.3      | 0.0           |

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「当期間における取得自己株式」には、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)      |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成27年6月10日)での決議状況<br>(取得期間 平成27年6月11日～平成27年9月30日) | 800,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       | -       | -             |
| 当事業年度における取得自己株式  | -       | -             |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       | -       | -             |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    | -       | -             |
| 当期間における取得自己株式  | -       | -             |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | -       | -             |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 427    | 1,278,479 |
| 当期間における取得自己株式   | 386    | 727,768   |

- (注) 1.平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「当期間における取得自己株式」には、株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |               | 当期間       |               |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円)    | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円)    |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -             | -         | -             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | 3,138,240 | 7,789,457,896 | 1,600,000 | 2,682,432,000 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -             | -         | -             |
| その他( )                      | -         | -             | -         | -             |
| 保有自己株式数                     | 513,538   | -             | 70,762    | -             |

- (注) 1.当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。
- 2.平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間については、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan Gに基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%以上とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり82円50銭の配当（うち中間配当37円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は72.6%となります。

内部留保資金につきましては、安全性と成長の為の資金は確保しつつ、運転資金等の効率化を実現し、資本効率の向上を計る方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年10月31日<br>取締役会決議  | 1,428           | 37.50           |
| 平成27年6月18日<br>定時株主総会決議 | 1,644           | 45.00           |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第59期    | 第60期    | 第61期    | 第62期    | 第63期           |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月  | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月        |
| 最高(円) | 2,180   | 2,220   | 2,549   | 2,900   | 3,885<br>1,860 |
| 最低(円) | 1,501   | 1,794   | 1,842   | 2,289   | 2,441<br>1,771 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成27年4月1日、1株につき2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年10月 | 11月   | 12月   | 平成27年1月 | 2月    | 3月             |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|----------------|
| 最高(円) | 2,826    | 3,205 | 2,982 | 3,190   | 3,515 | 3,885<br>1,860 |
| 最低(円) | 2,522    | 2,680 | 2,801 | 2,864   | 3,030 | 3,470<br>1,771 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成27年4月1日、1株につき2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

| 役名      | 職名                 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|---------|--------------------|-------|--------------|---|------|-----------|
| 代表取締役社長 | 代表取締役社長兼インテリア事業本部長 | 安田正介  | 昭和25年3月2日生   | 平成16年4月 三菱商事(株)執行役員機能化学品本部長<br>平成20年4月 同社常務執行役員中部支社長<br>平成24年4月 同社常務執行役員<br>平成24年6月 同社顧問<br>平成24年6月 当社取締役就任<br>平成26年4月 代表取締役社長就任<br>平成26年7月 代表取締役社長兼インテリア事業本部長就任（現任）                | (注)3 | 45        |
| 専務取締役   | 営業本部長              | 田中三千春 | 昭和25年12月14日生 | 昭和49年3月 当社入社<br>平成6年4月 仙台店長<br>平成11年4月 岡山店長<br>平成12年6月 取締役岡山店長就任<br>平成24年2月 取締役東京店長就任<br>平成26年7月 常務取締役営業本部長就任<br>平成27年6月 専務取締役営業本部長就任（現任）   | (注)3 | 37        |
| 取締役     | 物流部長               | 志水 清  | 昭和28年3月17日生  | 昭和51年3月 当社入社<br>平成4年4月 岡山店長<br>平成10年5月 大阪店長<br>平成24年6月 取締役大阪店長就任<br>平成25年1月 取締役商品企画一部長兼購買部長就任<br>平成26年7月 取締役物流部長兼品質管理技術部長就任<br>平成27年4月 取締役物流部長就任（現任）                                | (注)3 | 24        |
| 取締役     | 総務担当兼人事部長          | 大石親宣  | 昭和23年9月18日生  | 平成13年4月 松下電器産業(株)（現 パナソニック(株)）情報通信営業本部人事グループマネージャー<br>平成15年4月 同社システムソリューションズ社人事グループ本社担当<br>平成16年10月 当社管理本部人事担当部長<br>平成19年5月 人事部長<br>平成26年6月 取締役人事部長就任<br>平成26年7月 取締役総務担当兼人事部長就任（現任） | (注)3 | 2         |
| 取締役     | マーケティング担当兼床材事業部長   | 佐々木修二 | 昭和30年12月31日生 | 昭和54年3月 当社入社<br>平成24年2月 岡山店長<br>平成26年6月 取締役岡山店長就任<br>平成26年7月 取締役床材事業部長兼マーケティング部長就任<br>平成27年4月 取締役マーケティング担当兼床材事業部長就任（現任）   | (注)3 | 16        |
| 取締役     | 東京支社長              | 吉川恭伴  | 昭和32年10月11日生 | 昭和56年3月 当社入社<br>平成16年12月 仙台店長<br>平成23年11月 福岡店長<br>平成26年7月 東京支社長<br>平成27年6月 取締役東京支社長就任（現任）   | (注)3 | 6         |

| 役名             | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>(監査等委員) |    | 古角 保  | 昭和25年11月8日生  | 平成12年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U<br>F J銀行)執行役員<br>平成14年1月 ㈱U F J銀行(現 ㈱三菱東京<br>U F J銀行)執行役員<br>平成15年5月 同行常務執行役員<br>平成18年1月 ㈱三菱東京U F J銀行常務執行<br>役員<br>平成20年10月 同行専務執行役員<br>平成21年6月 同行副頭取<br>平成24年6月 同行常任顧問(現任)<br>平成25年5月 ユニーグループ・ホールディン<br>グス㈱社外取締役(現任)<br>平成25年6月 あいおいニッセイ同和損害保険<br>㈱社外監査役(現任)<br>平成26年6月 当社取締役就任<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>(現任) | (注)4 | -             |
| 取締役<br>(監査等委員) |    | 田島 貴志 | 昭和25年10月20日生 | 昭和48年3月 当社入社<br>平成4年4月 秘書室長<br>平成22年11月 当社嘱託<br>平成23年6月 常勤監査役就任<br>平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現<br>任)   | (注)4 | 14            |
| 取締役<br>(監査等委員) |    | 那須 國宏 | 昭和19年6月5日生   | 昭和44年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁<br>護士会)登録<br>昭和50年10月 那須國宏法律事務所開設<br>平成11年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁<br>護士会)会長<br>平成15年7月 愛知県人事委員会委員長<br>平成19年6月 当社監査役就任<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>(現任)  | (注)4 | -             |
| 取締役<br>(監査等委員) |    | 羽鳥 正稔 | 昭和21年7月24日生  | 平成15年6月 鐘淵化学工業㈱(現 ㈱カネ<br>ネ)取締役<br>平成17年6月 同社常務取締役<br>平成18年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成20年4月 同社取締役専務執行役員<br>平成22年6月 同社代表取締役副社長<br>平成26年6月 同社特別顧問(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>(現任)   | (注)4 | -             |

| 役名             | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|----|------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>(監査等委員) |    | 濱田道代 | 昭和22年11月25日生 | 昭和60年4月 名古屋大学法学部教授<br>平成11年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授<br>平成20年4月 名古屋大学法科大学院長<br>平成21年4月 名古屋大学名誉教授(現任)<br>公正取引委員会委員<br>平成26年3月 同委員退任<br>平成26年6月 首都高速道路㈱社外監査役(現任)<br>東邦瓦斯㈱社外監査役(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>(現任) | (注)4 | -             |
| 計              |    |      |              |   |      | 146           |

- (注) 1. 平成27年6月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 古角保、那須國宏、羽鳥正稔及び濱田道代は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月18日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、所有株式数は、株式分割による調整後の株式数を記載しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

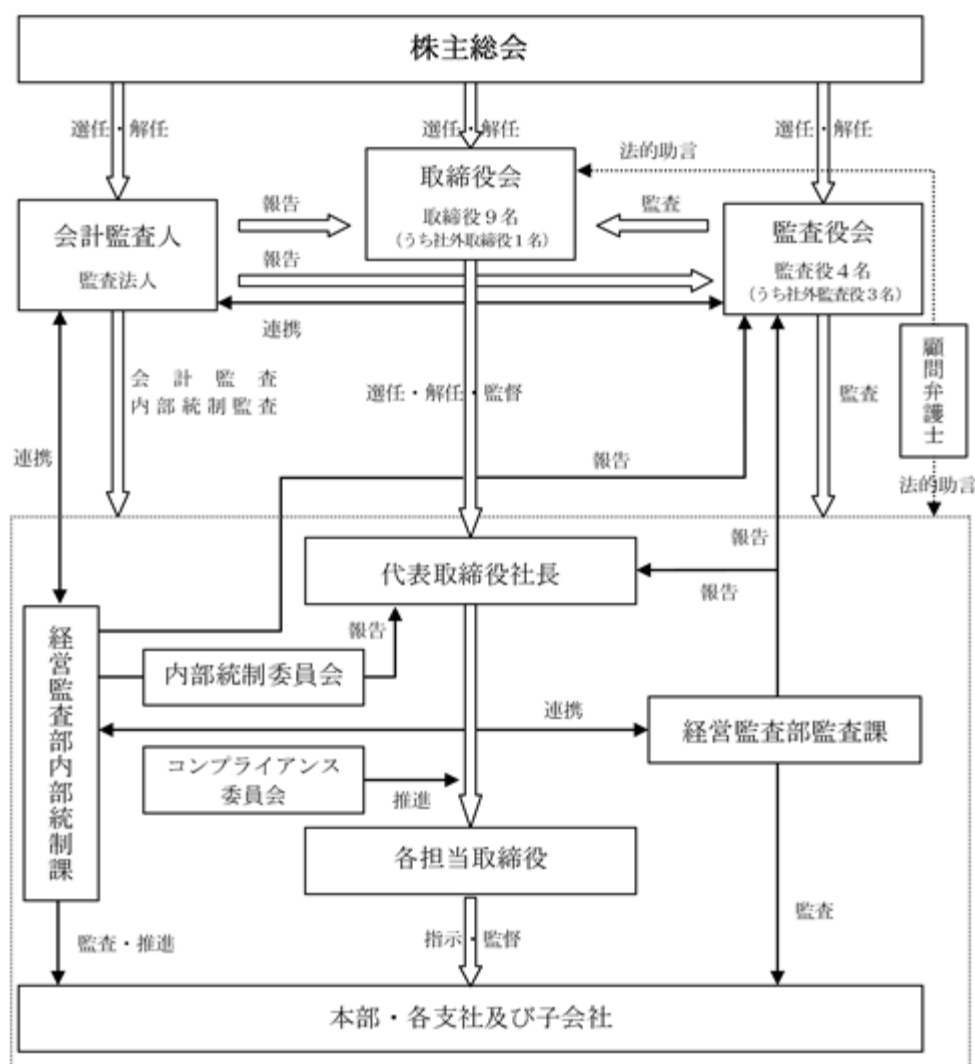
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々変化する経営環境のなか、企業基盤の確立、成長発展、企業競争力強化に向け、取締役会による迅速な意思決定とともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。会社法に則った株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人監査などのほか、内部統制、内部牽制組織の充実に回り、正確な経営情報の把握と健全性の維持、コンプライアンスの社内徹底などを行い、株主、投資家の皆様に企業情報を継続的に提供してまいりました。また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化として、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を付議し、決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査機能を担う監査等委員に取締役として取締役会での議決権が付与されることで監査・監督機能の強化につながり、また、社外役員を全員取締役会の構成員とすることで、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営の透明性の向上と株主の視点を踏まえた経営の議論が期待できると判断したためであります。

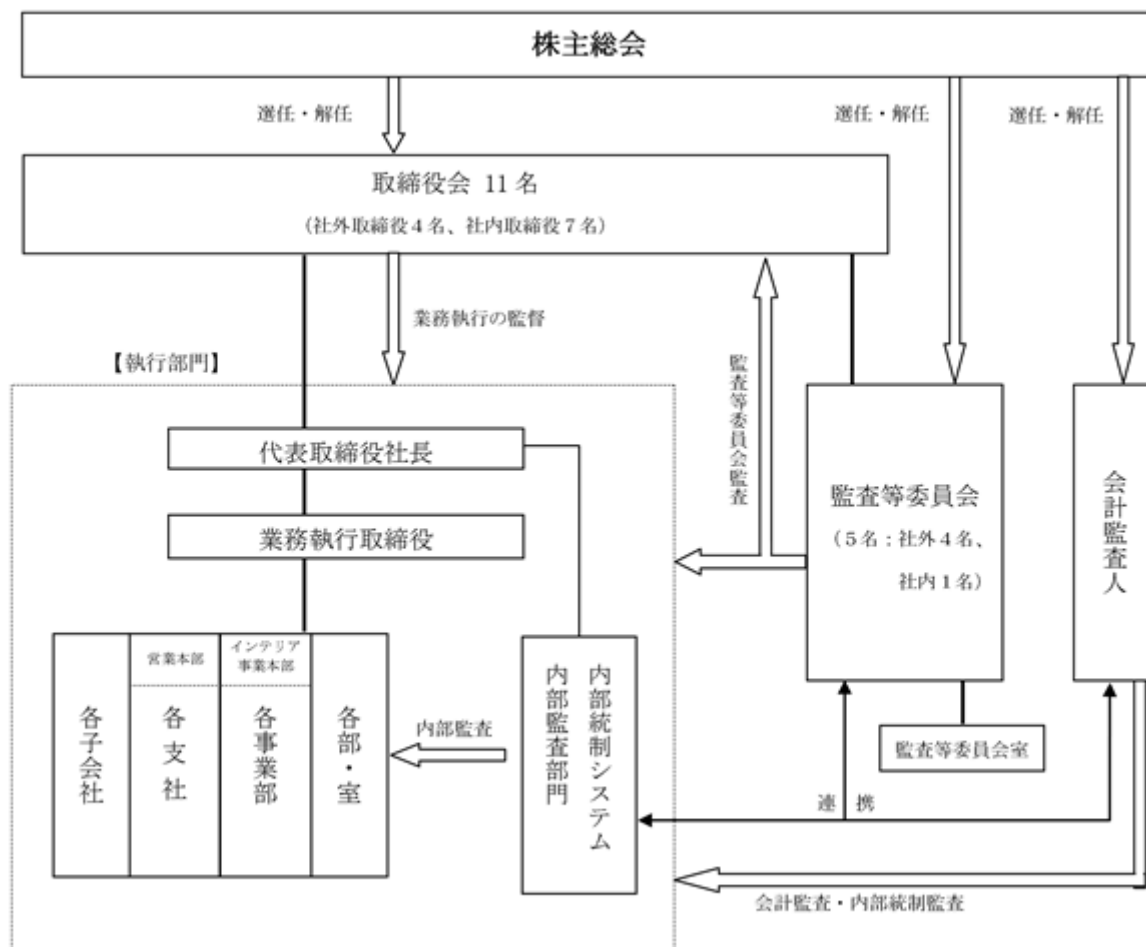
#### 企業統治の体制

##### イ. 会社の機関及び内部統制の体制図

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



(ご参考) 監査等委員会設置会社移行後の企業統治の体制は、以下のとおりです。



#### ロ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は9名(うち社外取締役1名)で、各取締役は、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規定に沿って業務執行することとしております。取締役の業務執行に関しては、社長が各取締役の業務分担を提案し、取締役会において承認されます。

取締役会は原則として毎月1回開催され、適時に会社の経営情報を共有し、適切な施策を実施しております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、常勤の監査役の選任(当事業年度末では2名が常勤)、監査方針を協議する等、監査役会規則に基づいて運営されております。

また、経営監査部監査課が設けられており、3名の担当者による社内監査の結果及び改善計画書が社長に報告されております。

同じく、経営監査部内部統制課が設けられており、3名の担当者が内部統制の推進、有効性の向上に努めるとともに、内部統制の整備及び運用状況の評価が社長に報告されております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な会計情報、内部統制情報の提供を行い、公正妥当な監査がしやすい環境を整備しております。会計監査人からは、独立の立場から、会計、内部統制監査を受けるほか、必要に応じて会計及び内部統制に関する課題について指導、助言を受けております。

#### ハ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実に努めております。各取締役は業界及び社内事情に精通しており、的確な業務執行を行っております。また、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し社外取締役1名を選任するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)がそれぞれの専門的見地から監査等を実施し、外部からの経営の監視も十分機能しております。これらにより現状の体制が適切であると考えております。

## 二．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの基本方針を決め、以下のとおり適正な企業活動を行っております。

当社は、社会の公器として、インテリアを通じて人々に安らぎのある住空間、快適な豊かさを提供することにより、社会に貢献することをめざしております。そのため社是等の企業理念を定め、当社の企業活動全般が適正に運営されるよう、全役員、使用人が日々努力しております。また、併せて、株主、最終ユーザー、販売先、仕入先、取引金融機関等の当社をとりまく利害関係者への配慮も重視しています。

企業理念等の使用人への浸透については、教育の機会や社内報等を通じて企業理念を周知徹底させると共に、サンゲツグループ企業倫理憲章及びサンゲツグループコンプライアンス行動規範を内容とするコンプライアンスハンドブックを作成し、いつでも企業理念等に沿って行動するよう指導しております。

当社は、サンゲツグループ企業倫理憲章及びサンゲツグループコンプライアンス行動規範を定め、役員、使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としています。また、コンプライアンス委員会規定等のコンプライアンス体制に係わる規定を設け、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長が最高責任者となるコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、全社の倫理、法令遵守のための統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、その取り組みを横断的に統括しています。

コンプライアンス担当取締役は、あらかじめ社長により任命されたコンプライアンス委員及び必要に応じ弁護士その他関係者を招集し、問題の解決、再発の防止などにあたりると共にその結果を取締役に報告することとしております。

財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制としては、経営監査部内部統制課において、内部統制の推進向上を行っております。

一方、公益通報者とその処遇などにおいて不当な扱いを受けることの無いよう十分配慮すると共に、コンプライアンス通報規定に基づきヘルプラインを設置し、社内受付窓口及び社外担当弁護士を定め、当社が違法行為を放置することにより不利益を被ることのないように体制の整備をしております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定を設け、職務分掌規定、職務権限規定に従って各部署の分掌範囲を各所属長が責任をもって実行し、各担当取締役は各自の分掌範囲について規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、リスクを管理しております。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が中心となり行うものとしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所への往査等、監査役自身で監査業務を遂行し、必要に応じて、取締役、使用人に対する情報聴取を行うなど、客観的な立場から取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、必要に応じて会合を開催し、情報交換を行う等連携を図っております。内部監査については、従来より経営監査部監査課を設置しており、担当者が各部門の業務遂行状況を監査し、監査結果は随時社長に報告されております。

監査役と内部監査の連携としては、監査役は、経営監査部監査課の監査報告書、被監査部門からの改善計画書を開覧し、会社の業務執行の適正の確保に努めております。また、経営監査部監査課が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見した場合は、内部監査規定に基づき直ちに監査役に報告する体制をとっております。

また、監査役は、経営監査部内部統制課から期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受ける等、内部統制が適正となるべく当該経営監査部内部統制課と連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役古角保氏は、現在株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であり、都市銀行における経営者としての長年の経験により、経営に関する幅広い見識と豊富な知識を有するため選任しております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の取引銀行先であり、また当社の株式を保有しておりますが、同行及び社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役内林利幸氏は、上場証券会社の代表取締役経験者で、会社経営に造詣が深いため選任しております。

社外監査役那須國宏氏は、弁護士として豊富な経験と高い見識を有するため選任しております。

社外監査役米山一也氏は、都市銀行系経営研究所におけるコンサルティング業務の経験により、人事、労務関係分野に造詣が深く、経営に関する専門知識が豊富であるため選任しております。

なお、各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、それぞれの専門的見地から監査等を実施し、経営を監視する機能及び役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていることなどを定めた役員選任基準内規によっております。

社外取締役及び社外監査役3名は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出を行っております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 239             | 239             | -             | -  | -     | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 13              | 13              | -             | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 23              | 23              | -             | -  | -     | 4                     |

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当事業年度における取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、賞与を含め年額5億2,000万円以内、監査役の報酬限度額は、賞与を含め年額4,000万円以内と決議されております。

役員報酬の算定方法は内規で定めており、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮し、その額に係数を乗じて決定しております。

なお、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、同日付で監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、新たに取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬枠は、基本報酬と業績連動報酬の2本立てにて構成される年額4億円以内、別枠にて、年額1億2,000万円の範囲内で1年間に発行することができるストック・オプションとしての報酬を決議しております。これらにより、従来の基本報酬100%から、およそ基本報酬50~60%、業績連動報酬20~30%、ストック・オプション報酬20~30%の3種類で構成するものへと変更することとなります。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、業績に連動しない固定報酬である基本報酬のみで、年額8,000万円以内を決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 9,351百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|----------------------|-----------|-------------------|------------|
| リゾートトラスト(株)          | 865,520   | 1,382             | 当社商品の販売促進  |
| 東海旅客鉄道(株)            | 100,000   | 1,206             | 当社商品の販売促進  |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,090,350 | 618               | 取引銀行との関係強化 |
| (株)十六銀行              | 940,000   | 338               | 取引銀行との関係強化 |
| 大東建託(株)              | 20,188    | 192               | 当社商品の販売促進  |
| 名工建設(株)              | 225,643   | 171               | 当社商品の販売促進  |
| (株)名古屋銀行             | 390,580   | 157               | 取引銀行との関係強化 |
| (株)LIXILグループ         | 49,315    | 140               | 取引関係の維持・強化 |
| (株)大垣共立銀行            | 240,000   | 67                | 取引銀行との関係強化 |
| ダイニック(株)             | 330,000   | 58                | 仕入先との関係強化  |
| 共和レザー(株)             | 60,000    | 28                | 仕入先との関係強化  |
| ミサワホーム(株)            | 20,937    | 27                | 当社商品の販売促進  |
| (株)スペース              | 23,760    | 23                | 当社商品の販売促進  |
| (株)中京銀行              | 122,647   | 22                | 取引銀行との関係強化 |
| スターツコーポレーション(株)      | 15,000    | 19                | 当社商品の販売促進  |
| 第一生命保険(株)            | 7,900     | 11                | 取引生保との関係強化 |
| 東建コーポレーション(株)        | 2,000     | 9                 | 当社商品の販売促進  |
| サーラ住宅(株)             | 9,337     | 7                 | 当社商品の販売促進  |
| (株)サンヨーハウジング名古屋      | 7,200     | 7                 | 当社商品の販売促進  |
| (株)大京                | 22,616    | 4                 | 当社商品の販売促進  |
| インターライフホールディングス(株)   | 13,000    | 2                 | 当社商品の販売促進  |
| ロンシール工業(株)           | 13,037    | 2                 | 仕入先との関係強化  |
| 三菱地所(株)              | 630       | 1                 | 当社商品の販売促進  |
| (株)エムジーホーム           | 1,200     | 1                 | 当社商品の販売促進  |
| スギホールディングス(株)        | 200       | 0                 | 当社商品の販売促進  |
| 明和地所(株)              | 1,000     | 0                 | 当社商品の販売促進  |
| 住江織物(株)              | 1,000     | 0                 | 取引関係の維持・強化 |

当事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|----------------------|-----------|-------------------|------------|
| リゾートトラスト(株)          | 865,520   | 2,709             | 当社商品の販売促進  |
| 東海旅客鉄道(株)            | 100,000   | 2,174             | 当社商品の販売促進  |
| 住友不動産(株)             | 408,000   | 1,764             | 当社商品の販売促進  |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,090,350 | 810               | 取引銀行との関係強化 |
| (株)十六銀行              | 940,000   | 414               | 取引銀行との関係強化 |
| 大東建託(株)              | 20,241    | 271               | 当社商品の販売促進  |
| 名工建設(株)              | 225,643   | 172               | 当社商品の販売促進  |
| (株)名古屋銀行             | 390,580   | 155               | 取引銀行との関係強化 |
| (株)LIXILグループ         | 49,315    | 140               | 取引関係の維持・強化 |
| (株)大垣共立銀行            | 240,000   | 91                | 取引銀行との関係強化 |
| ダイニック(株)             | 330,000   | 59                | 仕入先との関係強化  |
| 共和レザー(株)             | 60,000    | 46                | 仕入先との関係強化  |
| (株)スペース              | 23,760    | 30                | 当社商品の販売促進  |
| スターツコーポレーション(株)      | 15,000    | 27                | 当社商品の販売促進  |
| (株)中京銀行              | 122,647   | 25                | 取引銀行との関係強化 |
| ミサワホーム(株)            | 21,701    | 22                | 当社商品の販売促進  |
| 第一生命保険(株)            | 7,900     | 13                | 取引生保との関係強化 |
| 東建コーポレーション(株)        | 2,000     | 12                | 当社商品の販売促進  |
| (株)サンヨーハウジング名古屋      | 7,200     | 8                 | 当社商品の販売促進  |
| サーラ住宅(株)             | 10,033    | 8                 | 当社商品の販売促進  |
| (株)大京                | 23,351    | 4                 | 当社商品の販売促進  |
| インターライフホールディングス(株)   | 13,000    | 3                 | 当社商品の販売促進  |
| ロンシール工業(株)           | 13,037    | 2                 | 仕入先との関係強化  |
| 三菱地所(株)              | 630       | 1                 | 当社商品の販売促進  |
| スギホールディングス(株)        | 200       | 1                 | 当社商品の販売促進  |
| (株)エムジーホーム           | 1,200     | 1                 | 当社商品の販売促進  |
| 明和地所(株)              | 1,000     | 0                 | 当社商品の販売促進  |
| 住江織物(株)              | 1,000     | 0                 | 取引関係の維持・強化 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分      | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度(百万円)       |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式   | -                | -                | -             | -            | -            |
| 上記以外の株式 | 302              | 356              | 5             | -            | 207          |

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な会計情報の提供を行い、公正妥当な監査がしやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、服部一利であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他10名であり、独立の立場から、会計監査及び内部統制監査を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 52                | -                | 52                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 52                | -                | 52                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修等に参加するほか、監査法人等の主催する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>流動資産</b>       |                         |                         |
| 現金及び預金            | 18,919                  | 28,238                  |
| 受取手形及び売掛金         | 45,496                  | 44,927                  |
| 有価証券              | 15,002                  | 13,300                  |
| 商品及び製品            | 9,573                   | 10,543                  |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,377                   | 1,308                   |
| 繰延税金資産            | 720                     | 693                     |
| その他               | 384                     | 745                     |
| 貸倒引当金             | 160                     | 143                     |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>91,313</b>           | <b>99,613</b>           |
| <b>固定資産</b>       |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                         |
| 建物及び構築物           | 2 25,559                | 2 25,215                |
| 減価償却累計額           | 17,529                  | 16,869                  |
| 建物及び構築物(純額)       | 8,030                   | 8,345                   |
| 機械装置及び運搬具         | 10,388                  | 10,444                  |
| 減価償却累計額           | 9,470                   | 9,392                   |
| 機械装置及び運搬具(純額)     | 918                     | 1,051                   |
| 工具、器具及び備品         | 3,036                   | 3,041                   |
| 減価償却累計額           | 2,572                   | 2,462                   |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 464                     | 578                     |
| 土地                | 2 20,182                | 2 18,559                |
| リース資産             | 42                      | 7                       |
| 減価償却累計額           | 30                      | 5                       |
| リース資産(純額)         | 11                      | 2                       |
| 建設仮勘定             | 697                     | 42                      |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>30,304</b>           | <b>28,579</b>           |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                         |
| その他               | 346                     | 332                     |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>346</b>              | <b>332</b>              |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                         |
| 投資有価証券            | 1 15,464                | 1 10,025                |
| 長期貸付金             | 237                     | 2                       |
| 繰延税金資産            | 898                     | 106                     |
| その他               | 8,132                   | 5,013                   |
| 貸倒引当金             | 795                     | 597                     |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>23,938</b>           | <b>14,550</b>           |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>54,590</b>           | <b>43,462</b>           |
| <b>資産合計</b>       | <b>145,903</b>          | <b>143,076</b>          |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2 14,389                | 2 13,198                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 22                    | 2 23                    |
| リース債務         | 1                       | 1                       |
| 未払法人税等        | 3,010                   | 1,280                   |
| 賞与引当金         | 1,006                   | 1,341                   |
| 資産除去債務        | -                       | 64                      |
| その他           | 2,485                   | 3,058                   |
| 流動負債合計        | 20,914                  | 18,967                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 92                    | 2 69                    |
| リース債務         | 1                       | 0                       |
| 役員退職慰労引当金     | 84                      | 91                      |
| 退職給付に係る負債     | 3,654                   | 3,909                   |
| 資産除去債務        | 342                     | 287                     |
| 長期未払金         | 418                     | 392                     |
| その他           | 507                     | 599                     |
| 固定負債合計        | 5,101                   | 5,350                   |
| 負債合計          | 26,016                  | 24,317                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 13,616                  | 13,616                  |
| 資本剰余金         | 20,005                  | 20,005                  |
| 利益剰余金         | 89,633                  | 83,033                  |
| 自己株式          | 4,588                   | 1,587                   |
| 株主資本合計        | 118,667                 | 115,067                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,907                   | 4,060                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 687                     | 368                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,220                   | 3,691                   |
| 純資産合計         | 119,887                 | 118,758                 |
| 負債純資産合計       | 145,903                 | 143,076                 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 131,978                                  | 132,050                                  |
| 売上原価           | 95,922                                   | 94,540                                   |
| 売上総利益          | 36,055                                   | 37,510                                   |
| 販売費及び一般管理費     |  |  |
| 荷造運搬費          | 5,648                                    | 5,929                                    |
| 見本帳費           | 2,432                                    | 2,634                                    |
| 貸倒引当金繰入額       | 60                                       | 27                                       |
| 給料及び手当         | 7,839                                    | 8,434                                    |
| 賞与引当金繰入額       | 1,006                                    | 1,341                                    |
| 退職給付費用         | 562                                      | 576                                      |
| その他            | 1,952                                    | 1,105                                    |
| 販売費及び一般管理費合計   | 27,102                                   | 29,478                                   |
| 営業利益           | 8,952                                    | 8,031                                    |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 30                                       | 31                                       |
| 受取配当金          | 92                                       | 105                                      |
| 受取保険金          | 21                                       | 129                                      |
| 不動産賃貸料         | 86                                       | 85                                       |
| 設備賃貸料          | 59                                       | 59                                       |
| 為替差益           | 138                                      | 4  |
| その他            | 106                                      | 112                                      |
| 営業外収益合計        | 535                                      | 529                                      |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 1  | 1  |
| 手形売却損          | 5  | 4  |
| 不動産賃貸費用        | 1  | 1  |
| 自己株式取得費用       | -  | 21                                       |
| その他            | 4  | 25                                       |
| 営業外費用合計        | 12                                       | 53                                       |
| 経常利益           | 9,475                                    | 8,506                                    |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 20                                       | 216                                      |
| 投資有価証券売却益      | 29                                       | -  |
| その他            | -  | 0  |
| 特別利益合計         | 29                                       | 17                                       |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | 321                                      | 30                                       |
| 固定資産除却損        | 426                                      | 4147                                     |
| 減損損失           | -  | 51,173                                   |
| その他            | -  | 44                                       |
| 特別損失合計         | 47                                       | 1,365                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 9,458                                    | 7,158                                    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,284                                    | 2,744                                    |
| 法人税等調整額        | 286                                      | 11                                       |
| 法人税等合計         | 3,998                                    | 2,755                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,459                                    | 4,402                                    |
| 当期純利益          | 5,459                                    | 4,402                                    |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,459                                    | 4,402                                    |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 415                                      | 2,152                                    |
| 退職給付に係る調整額     | -  | 318                                      |
| その他の包括利益合計     | 415                                      | 2,470                                    |
| 包括利益           | 5,875                                    | 6,873                                    |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 5,875                                    | 6,873                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |       |         |
|---------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 13,616 | 20,005 | 87,146 | 4,587 | 116,180 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |        |       | -       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 13,616 | 20,005 | 87,146 | 4,587 | 116,180 |
| 当期変動額               |        |        |        |       |         |
| 剰余金の配当              |        |        | 2,971  |       | 2,971   |
| 当期純利益               |        |        | 5,459  |       | 5,459   |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 1     | 1       |
| 自己株式の消却             |        |        |        |       | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |        |       |         |
| 当期変動額合計             | -      | -      | 2,487  | 1     | 2,486   |
| 当期末残高               | 13,616 | 20,005 | 89,633 | 4,588 | 118,667 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |
| 当期首残高               | 1,492        | -            | 1,492         | 117,672 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               | -       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,492        | -            | 1,492         | 117,672 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |
| 剰余金の配当              |              |              |               | 2,971   |
| 当期純利益               |              |              |               | 5,459   |
| 自己株式の取得             |              |              |               | 1       |
| 自己株式の消却             |              |              |               | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 415          | 687          | 271           | 271     |
| 当期変動額合計             | 415          | 687          | 271           | 2,215   |
| 当期末残高               | 1,907        | 687          | 1,220         | 119,887 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |       |         |
|---------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 13,616 | 20,005 | 89,633 | 4,588 | 118,667 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        | 356    |       | 356     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 13,616 | 20,005 | 89,277 | 4,588 | 118,310 |
| 当期変動額               |        |        |        |       |         |
| 剰余金の配当              |        |        | 2,857  |       | 2,857   |
| 当期純利益               |        |        | 4,402  |       | 4,402   |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 4,788 | 4,788   |
| 自己株式の消却             |        |        | 7,789  | 7,789 | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |        |       |         |
| 当期変動額合計             | -      | -      | 6,244  | 3,001 | 3,243   |
| 当期末残高               | 13,616 | 20,005 | 83,033 | 1,587 | 115,067 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |
| 当期首残高               | 1,907        | 687          | 1,220         | 119,887 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               | 356     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,907        | 687          | 1,220         | 119,531 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |
| 剰余金の配当              |              |              |               | 2,857   |
| 当期純利益               |              |              |               | 4,402   |
| 自己株式の取得             |              |              |               | 4,788   |
| 自己株式の消却             |              |              |               | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,152        | 318          | 2,470         | 2,470   |
| 当期変動額合計             | 2,152        | 318          | 2,470         | 772     |
| 当期末残高               | 4,060        | 368          | 3,691         | 118,758 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 9,458                                    | 7,158                                    |
| 減価償却費                   | 1,201                                    | 1,177                                    |
| 減損損失                    | -  | 1,173                                    |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 57                                       | 214                                      |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 51                                       | 335                                      |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 2,629                                    | -  |
| 前払年金費用の増減額（は増加）         | 234                                      | -  |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少）      | 2,591                                    | 224                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 122                                      | 137                                      |
| 支払利息                    | 1  | 1  |
| 受取保険金                   | 21                                       | 129                                      |
| 為替差損益（は益）               | 0  | 0  |
| 固定資産除却損                 | 26                                       | 147                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 2,609                                    | 568                                      |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 663                                      | 900                                      |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 2,034                                    | 1,190                                    |
| その他                     | 351                                      | 730                                      |
| 小計                      | 11,173                                   | 8,943                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 157                                      | 145                                      |
| 利息の支払額                  | 2  | 1  |
| 保険金の受取額                 | 21                                       | 129                                      |
| 法人税等の支払額                | 3,471                                    | 4,451                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 7,878                                    | 4,765                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 12,866                                   | 17,060                                   |
| 定期預金の払戻による収入            | 16,241                                   | 10,949                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 3,249                                    | 1,483                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 37                                       | 853                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 196                                      | 93                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 27,363                                   | 4,609                                    |
| 投資有価証券の償還による収入          | 22,000                                   | 15,000                                   |
| 長期預金の払戻による収入            | -  | 2,000                                    |
| 保険積立金の積立による支出           | 199                                      | 505                                      |
| 保険積立金の解約による収入           | -  | 853                                      |
| 差入保証金の回収による収入           | 20                                       | 578                                      |
| その他                     | 98                                       | 347                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 5,477                                    | 6,134                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | 24                                       | 22                                       |
| 自己株式の取得による支出            | 1  | 4,810                                    |
| 配当金の支払額                 | 2,972                                    | 2,857                                    |
| その他                     | 27                                       | 1  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 3,025                                    | 7,692                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0  | 0  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 624                                      | 3,207                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 12,957                                   | 12,333                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 12,333                                 | 1 15,540                                 |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)サングリーン

山田照明(株)

(2) 非連結子会社の名称等

Sangetsu America, Inc.

ルミコライト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Sangetsu America, Inc.

ルミコライト(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事進行基準に該当する工事がないため、工事完成基準によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が551百万円増加し、利益剰余金が356百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた128百万円は、「受取保険金」21百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「受取保険金」及び「保険金の受取額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた「受取保険金」21百万円は、「受取保険金」21百万円、「保険金の受取額」21百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119百万円は、「差入保証金の回収による収入」20百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 118百万円                  | 118百万円                  |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 105百万円                  | 101百万円                  |
| 土地      | 710                     | 710                     |
| 計       | 816                     | 812                     |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金           | 197百万円                  | 186百万円                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22                      | 23                      |
| 長期借入金         | 92                      | 69                      |
| 計             | 313                     | 279                     |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

|  | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 114百万円                                 | 104百万円                                 |

2 固定資産売却益の内訳

|           | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | -百万円                                   | 0百万円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 0                                      | 1                                      |
| 土地        | -                                      | 14                                     |
| 計         | 0                                      | 16                                     |

3 固定資産売却損の内訳

|           | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0百万円                                   | -百万円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 0                                      | 0                                      |
| 工具、器具及び備品 | -                                      | 0                                      |
| 土地        | 20                                     | -                                      |
| 計         | 21                                     | 0                                      |

4 固定資産除却損の内訳

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 12百万円                                    | 112百万円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 1  | 5  |
| 工具、器具及び備品 | 12                                       | 19                                       |
| リース資産     | -  | 8  |
| その他       | 0  | -  |
| 計         | 26                                       | 147                                      |

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

| 資産グループ名  | 用途  | 種類                   | 場所      | 減損損失   |
|----------|-----|----------------------|---------|--------|
| 本社及び中部支社 | 社員寮 | 建物及び構築物<br>土地        | 名古屋市名東区 | 790百万円 |
| 東京支社     | 社員寮 | 建物及び構築物<br>土地        | 横浜市中区   | 160百万円 |
| 東京支社     | 社員寮 | 土地                   | 東京都大田区  | 154百万円 |
| 本社及び中部支社 | 倉庫  | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 名古屋市西区  | 60百万円  |
| 本社及び中部支社 | 社員寮 | 建物及び構築物<br>土地        | 岐阜県岐阜市  | 7百万円   |

当社グループは、原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の売却資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 677百万円                                   | 2,955百万円                                 |
| 組替調整額         | 29                                       | -  |
| 税効果調整前        | 647                                      | 2,955                                    |
| 税効果額          | 231                                      | 803                                      |
| その他有価証券評価差額金  | 415                                      | 2,152                                    |
| 退職給付に係る調整額：   |  |  |
| 当期発生額         | -  | 363                                      |
| 組替調整額         | -  | 156                                      |
| 税効果調整前        | -  | 520                                      |
| 税効果額          | -  | 201                                      |
| 退職給付に係る調整額    | -  | 318                                      |
| その他の包括利益合計    | 415                                      | 2,470                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|---------------------|----------|----------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |          |          |                    |
| 普通株式    | 40,188,240          | -        | -        | 40,188,240         |
| 合計      | 40,188,240          | -        | -        | 40,188,240         |
| 自己株式    |                     |          |          |                    |
| 普通株式(注) | 2,088,431           | 420      | -        | 2,088,851          |
| 合計      | 2,088,431           | 420      | -        | 2,088,851          |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,543           | 40.50           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,428           | 37.50           | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,428           | 利益剰余金 | 37.50           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 増加株式数（株）  | 減少株式数（株）  | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|------------|---------------------|-----------|-----------|--------------------|
| 発行済株式      |                     |           |           |                    |
| 普通株式（注）1   | 40,188,240          | -         | 3,138,240 | 37,050,000         |
| 合計         | 40,188,240          | -         | 3,138,240 | 37,050,000         |
| 自己株式       |                     |           |           |                    |
| 普通株式（注）1、2 | 2,088,851           | 1,562,927 | 3,138,240 | 513,538            |
| 合計         | 2,088,851           | 1,562,927 | 3,138,240 | 513,538            |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少3,138,240株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,562,927株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,562,500株、単元未満株式の買取りによる増加427株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,428           | 37.50           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,428           | 37.50           | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,644           | 利益剰余金 | 45.00           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>（自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 18,919百万円                                | 28,238百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 6,586                                    | 12,697                                   |
| 現金及び現金同等物        | 12,333                                   | 15,540                                   |

2 重要な非資金取引の内容

|         | 前連結会計年度<br>（自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） |
|---------|--|--|
| 自己株式の消却 | - 百万円                                    | 7,789百万円                                 |



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 701                     | 706                     |
| 1年超 | 900                     | 1,687                   |
| 合計  | 1,602                   | 2,394                   |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、各社が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況の見直しを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は、コーラブル預金であり、為替変動による期間リスク及び取引金融機関の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券並びに長期預金は、内規に基づき経理部資金課において、月次にて時価及び残高管理を行い、経理担当取締役役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 18,919              | 18,919  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 45,496              | 45,496  | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 29,973              | 29,973  | 0       |
| (4) 長期預金(*)      | 2,000               | 1,940   | 59      |
| 資産計              | 96,389              | 96,330  | 58      |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 14,389              | 14,389  | -       |
| (2) 未払法人税等       | 3,010               | 3,010   | -       |
| 負債計              | 17,399              | 17,399  | -       |

(\*) 連結貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 28,238              | 28,238  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 44,927              | 44,927  | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 22,831              | 22,832  | 1       |
| 資産計              | 95,997              | 95,998  | 1       |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 13,198              | 13,198  | -       |
| (2) 未払法人税等       | 1,280               | 1,280   | -       |
| 負債計              | 14,478              | 14,478  | -       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 494                     | 494                     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金                    | 18,213        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金             | 45,496        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券             |               |                      |                       |               |
| (1) 国債・地方債等           | 15,000        | 10,000               | -                     | -             |
| (2) 社債                | -             | -                    | -                     | -             |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) 債券（外国公社債）         | -             | -                    | -                     | 12            |
| (2) その他               | -             | -                    | -                     | -             |
| 長期預金                  | -             | -                    | -                     | 2,000         |
| 合計                    | 78,709        | 10,000               | -                     | 2,012         |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金                    | 27,530        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金             | 44,927        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券             |               |                      |                       |               |
| (1) 国債・地方債等           | 13,000        | -                    | -                     | -             |
| (2) 社債                | -             | -                    | -                     | -             |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) 債券（外国公社債）         | -             | -                    | -                     | 14            |
| (2) その他               | 300           | -                    | -                     | -             |
| 合計                    | 85,758        | -                    | -                     | 14            |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | 15,000          | 15,003  | 2       |
|                      | (2) 社債      | -               | -       | -       |
|                      | (3) その他     | -               | -       | -       |
|                      | 小計          | 15,000          | 15,003  | 2       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 10,003          | 10,002  | 1       |
|                      | (2) 社債      | -               | -       | -       |
|                      | (3) その他     | -               | -       | -       |
|                      | 小計          | 10,003          | 10,002  | 1       |
| 合計                   |             | 25,004          | 25,005  | 0       |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | 10,000          | 10,002  | 1       |
|                      | (2) 社債      | -               | -       | -       |
|                      | (3) その他     | -               | -       | -       |
|                      | 小計          | 10,000          | 10,002  | 1       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 3,000           | 3,000   | 0       |
|                      | (2) 社債      | -               | -       | -       |
|                      | (3) その他     | -               | -       | -       |
|                      | 小計          | 3,000           | 3,000   | 0       |
| 合計                   |             | 13,000          | 13,002  | 1       |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 4,796           | 2,099     | 2,697   |
|                        | (2) 債券  | 7               | 4         | 2       |
|                        | (3) その他 | -               | -         | -       |
|                        | 小計      | 4,803           | 2,103     | 2,700   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 164             | 196       | 31      |
|                        | (2) 債券  | -               | -         | -       |
|                        | (3) その他 | -               | -         | -       |
|                        | 小計      | 164             | 196       | 31      |
| 合計                     |         | 4,968           | 2,300     | 2,668   |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額375百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 9,413           | 3,784     | 5,628   |
|                        | (2) 債券  | 10              | 4         | 5       |
|                        | (3) その他 | -               | -         | -       |
|                        | 小計      | 9,423           | 3,788     | 5,634   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 106             | 118       | 11      |
|                        | (2) 債券  | -               | -         | -       |
|                        | (3) その他 | 300             | 300       | -       |
|                        | 小計      | 406             | 418       | 11      |
| 合計                     |         | 9,830           | 4,206     | 5,623   |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額375百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 165      | 29           | -            |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と基金型企业年金制度を併用しております。また、連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |          |
|------------------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
|                  | 退職給付債務の期首残高                           | 7,020百万円 |                                       | 7,272百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | -                                     |          | 551                                   |          |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 7,020                                 |          | 7,824                                 |          |
| 勤務費用             | 391                                   |          | 396                                   |          |
| 利息費用             | 91                                    |          | 133                                   |          |
| 数理計算上の差異の発生額     | 159                                   |          | 69                                    |          |
| 退職給付の支払額         | 169                                   |          | 155                                   |          |
| 過去勤務費用の発生額       | 220                                   |          | -                                     |          |
| 退職給付債務の期末残高      | 7,272                                 |          | 8,267                                 |          |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 3,406百万円                      | 3,907百万円                      |
| 期待運用収益       | 119                           | 136                           |
| 数理計算上の差異の発生額 | 232                           | 433                           |
| 事業主からの拠出額    | 211                           | 210                           |
| 退職給付の支払額     | 62                            | 50                            |
| 年金資産の期末残高    | 3,907                         | 4,637                         |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 307百万円                        | 288百万円                        |
| 退職給付費用         | 29                            | 26                            |
| 退職給付の支払額       | 48                            | 36                            |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 288                           | 279                           |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|-----------------------|--------------|--------------|
|                       | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 4,113百万円     | 4,663百万円     |
| 年金資産                  | 3,907        | 4,637        |
|                       | 206          | 25           |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 3,448        | 3,883        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,654        | 3,909        |
| 退職給付に係る負債             | 3,654        | 3,909        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,654        | 3,909        |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                 | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用            | 391百万円                        | 396百万円                        |
| 利息費用            | 91                            | 133                           |
| 期待運用収益          | 119                           | 136                           |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 229                           | 216                           |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 59                            | 59                            |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 29                            | 26                            |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 562                           | 576                           |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|          | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 過去勤務費用   | - 百万円                         | 59百万円                         |
| 数理計算上の差異 | -                             | 580                           |
| 合計       | -                             | 520                           |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 未認識過去勤務費用   | 281百万円                                      | 221百万円                                      |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,344                                       | 764   |
| 合 計         | 1,062                                       | 542   |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年 3月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 株式   | 42%                      | 44%                      |
| 債券   | 27                       | 26                       |
| 一般勘定 | 22                       | 20                       |
| その他  | 9                        | 10                       |
| 合 計  | 100                      | 100                      |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年 3月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率       | 1.3%                     | 1.7%                     |
| 長期期待運用収益率 | 3.5%                     | 3.5%                     |
| 予想昇給率     | 1.3% ~ 8.6%              | 1.3 ~ 9.6%               |

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 貸倒引当金        | 257百万円                  | 216百万円                  |
| 減損損失         | 16                      | 69                      |
| 未払事業税        | 222                     | 98                      |
| 賞与引当金        | 355                     | 440                     |
| 退職給付に係る負債    | 1,213                   | 1,184                   |
| 長期未払金        | 147                     | 125                     |
| 投資有価証券       | 691                     | 625                     |
| その他          | 1,024                   | 1,012                   |
| 繰延税金資産小計     | 3,930                   | 3,772                   |
| 評価性引当額       | 1,514                   | 1,377                   |
| 繰延税金資産合計     | 2,415                   | 2,395                   |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 775                     | 1,577                   |
| その他          | 21                      | 20                      |
| 繰延税金負債合計     | 797                     | 1,598                   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,618                   | 797                     |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 720百万円                  | 693百万円                  |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 898                     | 106                     |
| 固定負債 - その他    | -                       | 3                       |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 37.70%                  | 35.33%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.52                    | 0.49                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.44                    | 0.26                    |
| 住民税均等割               | 0.64                    | 0.89                    |
| 法人税額特別控除             | -                       | 0.86                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.57                    | 2.85                    |
| 評価性引当額の増減            | 2.77                    | 0.09                    |
| その他                  | 0.51                    | 0.15                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.27                   | 38.49                   |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.80%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.03%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が162百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が17百万円減少しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | インテリア<br>事業 | エクステリア<br>事業 | 照明器具事業 | 計       | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|------------------------|-------------|--------------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| 売上高                    |             |              |        |         |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 113,181     | 15,018       | 3,777  | 131,978 | -           | 131,978               |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -           | -            | 42     | 42      | 42          | -                     |
| 計                      | 113,181     | 15,018       | 3,820  | 132,020 | 42          | 131,978               |
| セグメント利益又は<br>損失( )     | 8,842       | 556          | 435    | 8,964   | 11          | 8,952                 |
| セグメント資産                | 137,576     | 7,001        | 1,628  | 146,207 | 303         | 145,903               |
| その他の項目                 |             |              |        |         |             |                       |
| 減価償却費                  | 1,139       | 23           | 40     | 1,203   | 1           | 1,201                 |
| 有形固定資産及び無形<br>固定資産の増加額 | 3,392       | 23           | 43     | 3,459   | 16          | 3,442                 |

(注)1. セグメント利益又は損失( )、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引  
消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれ  
ております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | インテリア<br>事業 | エクステリア<br>事業 | 照明器具事業 | 計       | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|-------------|--------------|--------|---------|--------------|------------------------|
| 売上高                    |             |              |        |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 113,364     | 14,698       | 3,988  | 132,050 | -            | 132,050                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -           | 1            | 34     | 35      | 35           | -                      |
| 計                      | 113,364     | 14,699       | 4,022  | 132,086 | 35           | 132,050                |
| セグメント利益                | 7,550       | 455          | 30     | 8,036   | 4            | 8,031                  |
| セグメント資産                | 135,100     | 6,715        | 1,804  | 143,620 | 543          | 143,076                |
| その他の項目                 |             |              |        |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 1,127       | 23           | 31     | 1,182   | 4            | 1,177                  |
| 有形固定資産及び無形<br>固定資産の増加額 | 1,431       | 66           | 27     | 1,524   | 12           | 1,512                  |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|      | インテリア事業 | エクステリア事業 | 照明器具事業 | 全社・消去 | 合計    |
|------|---------|----------|--------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,173   | -        | -      | -     | 1,173 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,573円35銭                                | 1,625円21銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 71円65銭                                   | 58円35銭                                   |

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 119,887                 | 118,758                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)          | -                       | -                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額<br>(百万円)             | 119,887                 | 118,758                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 76,198                  | 73,072                  |

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円)        | 5,459                                    | 4,402                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 5,459                                    | 4,402                                    |
| 期中平均株式数(千株)         | 76,199                                   | 75,454                                   |

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

(1) 自己株式の消却を行った理由

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の消却を行ったものであります。

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

1,600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.15%)

(4) 消却日

平成27年5月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

72,500,000株

2. 業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議し、以下のとおり発行しております。

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| 新株予約権の割当日(発行日)                        | 平成27年6月17日                               |
| 新株予約権の総数                              | 8,227個(新株予約権1個につき100株)                   |
| 新株予約権の発行価額                            | 新株予約権1個につき400円<br>(新株予約権の目的である株式1株あたり4円) |
| 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                    | 当社普通株式 822,700株                          |
| 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額             | 1,516,236,100円                           |
| 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額 | 1株当たり921.5円                              |
| 新株予約権の権利行使期間                          | 平成29年7月1日から平成34年6月16日                    |
| 新株予約権の割当対象者及び割当個数                     | 当社及び当社子会社の取締役及び従業員335名 8,227個            |

3. 自己株式の取得

当社は平成27年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

800,000株(上限)

(平成27年5月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)

(4) 株式取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得期間

平成27年6月11日から平成27年9月30日まで

(6) 取得方法

証券会社の投資一任方式による買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限             |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------|
| 短期借入金                   | -              | -              | -           | -                |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 22             | 23             | 1.0         | -                |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1              | 1              | 4.4         | -                |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 92             | 69             | 1.0         | 平成28年から<br>平成33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1              | 0              | 4.4         | 平成28年            |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -                |
| 合計                      | 118            | 94             | -           | -                |

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 23               | 16               | 8                | 8                |
| リース債務 | 0                | -                | -                | -                |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                  | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                | 32,123 | 63,981 | 96,842 | 132,050 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円) | 1,948  | 3,338  | 5,333  | 7,158   |
| 四半期(当期)純利益金額(百万円)       | 1,298  | 2,156  | 3,352  | 4,402   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)    | 17.04  | 28.31  | 44.13  | 58.35   |

| (会計期間)           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 17.04 | 11.26 | 15.83 | 14.22 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 17,035                | 26,232                |
| 受取手形              | 24,839                | 25,394                |
| 売掛金               | 16,245                | 15,406                |
| 有価証券              | 15,002                | 13,300                |
| 商品及び製品            | 9,185                 | 10,166                |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,333                 | 1,275                 |
| 前渡金               | 194                   | 252                   |
| 繰延税金資産            | 677                   | 661                   |
| その他               | 301                   | 606                   |
| 貸倒引当金             | 119                   | 122                   |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>84,696</b>         | <b>93,175</b>         |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>     |                       |                       |
| 建物                | 7,602                 | 7,932                 |
| 構築物               | 201                   | 208                   |
| 機械及び装置            | 853                   | 963                   |
| 車両運搬具             | 54                    | 77                    |
| 工具、器具及び備品         | 430                   | 548                   |
| 土地                | 19,006                | 17,323                |
| リース資産             | 11                    | 2                     |
| 建設仮勘定             | 697                   | 42                    |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>28,858</b>         | <b>27,099</b>         |
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| ソフトウェア            | 238                   | 227                   |
| その他               | 67                    | 67                    |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>305</b>            | <b>295</b>            |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 15,183                | 9,707                 |
| 関係会社株式            | 2,361                 | 2,351                 |
| 長期貸付金             | 1,148                 | 972                   |
| 繰延税金資産            | 511                   | -                     |
| 長期預金              | 2,000                 | -                     |
| 保険積立金             | 2,281                 | 1,933                 |
| 差入保証金             | 2,320                 | 1,888                 |
| その他               | 1,573                 | 996                   |
| 貸倒引当金             | 1,544                 | 1,188                 |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>25,836</b>         | <b>16,662</b>         |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>55,000</b>         | <b>44,056</b>         |
| <b>資産合計</b>       | <b>139,697</b>        | <b>137,232</b>        |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 10,041                | 9,235                 |
| リース債務        | 1                     | 1                     |
| 未払金          | 1,429                 | 1,463                 |
| 未払法人税等       | 2,852                 | 1,223                 |
| 賞与引当金        | 917                   | 1,249                 |
| 資産除去債務       | -                     | 64                    |
| その他          | 787                   | 1,306                 |
| 流動負債合計       | 16,030                | 14,542                |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 1                     | 0                     |
| 退職給付引当金      | 2,550                 | 3,087                 |
| 資産除去債務       | 342                   | 287                   |
| 長期末払金        | 418                   | 392                   |
| 長期預り金        | 494                   | 582                   |
| 繰延税金負債       | -                     | 66                    |
| 固定負債合計       | 3,807                 | 4,418                 |
| 負債合計         | 19,837                | 18,960                |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 13,616                | 13,616                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 20,005                | 20,005                |
| 資本剰余金合計      | 20,005                | 20,005                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 3,404                 | 3,404                 |
| その他利益剰余金     | 85,541                | 78,823                |
| 別途積立金        | 70,400                | 70,400                |
| 繰越利益剰余金      | 15,141                | 8,423                 |
| 利益剰余金合計      | 88,945                | 82,227                |
| 自己株式         | 4,588                 | 1,587                 |
| 株主資本合計       | 117,979               | 114,261               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,880                 | 4,009                 |
| 評価・換算差額等合計   | 1,880                 | 4,009                 |
| 純資産合計        | 119,859               | 118,271               |
| 負債純資産合計      | 139,697               | 137,232               |



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1,113,181                              | 1,113,364                              |
| 売上原価         | 79,842                                 | 79,022                                 |
| 売上総利益        | 33,338                                 | 34,342                                 |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 荷造運搬費        | 5,393                                  | 5,646                                  |
| 見本帳費         | 2,397                                  | 2,619                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 46                                     | 49                                     |
| 給料及び手当       | 6,513                                  | 7,021                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 917                                    | 1,249                                  |
| 退職給付費用       | 533                                    | 549                                    |
| 賃借料          | 2,104                                  | 2,125                                  |
| 減価償却費        | 1,139                                  | 1,127                                  |
| その他          | 5,449                                  | 6,403                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,495                                 | 26,791                                 |
| 営業利益         | 8,842                                  | 7,550                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息及び配当金    | 191                                    | 305                                    |
| 為替差益         | 138                                    | 4                                      |
| 貸倒引当金戻入額     | -                                      | 158                                    |
| その他          | 259                                    | 241                                    |
| 営業外収益合計      | 590                                    | 710                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 0                                      | 0                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 434                                    | -                                      |
| その他          | 4                                      | 40                                     |
| 営業外費用合計      | 439                                    | 40                                     |
| 経常利益         | 8,993                                  | 8,219                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 20                                     | 215                                    |
| その他          | 29                                     | 0                                      |
| 特別利益合計       | 29                                     | 16                                     |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除売却損     | 3,438                                  | 3,4147                                 |
| 減損損失         | -                                      | 1,173                                  |
| その他          | -                                      | 44                                     |
| 特別損失合計       | 38                                     | 1,365                                  |
| 税引前当期純利益     | 8,984                                  | 6,870                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,062                                  | 2,591                                  |
| 法人税等調整額      | 285                                    | 6                                      |
| 法人税等合計       | 3,776                                  | 2,585                                  |
| 当期純利益        | 5,208                                  | 4,284                                  |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |         |       |          |         |         |       |         |
|---------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|-------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |         | 利益剰余金 |          |         |         | 自己株式  | 株主資本合計  |
|                     |        | 資本準備金  | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |       |         |
|                     |        |        |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |       |         |
| 当期首残高               | 13,616 | 20,005 | 20,005  | 3,404 | 70,400   | 12,905  | 86,709  | 4,587 | 115,743 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |         |       |          |         |         |       | -       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 13,616 | 20,005 | 20,005  | 3,404 | 70,400   | 12,905  | 86,709  | 4,587 | 115,743 |
| 当期変動額               |        |        |         |       |          |         |         |       |         |
| 剰余金の配当              |        |        |         |       |          | 2,971   | 2,971   |       | 2,971   |
| 当期純利益               |        |        |         |       |          | 5,208   | 5,208   |       | 5,208   |
| 自己株式の取得             |        |        |         |       |          |         |         | 1     | 1       |
| 自己株式の消却             |        |        |         |       |          |         |         |       | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |         |       |          |         |         |       |         |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -       | -     | -        | 2,236   | 2,236   | 1     | 2,235   |
| 当期末残高               | 13,616 | 20,005 | 20,005  | 3,404 | 70,400   | 15,141  | 88,945  | 4,588 | 117,979 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|------------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高               | 1,481        | 1,481      | 117,225 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |            | -       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,481        | 1,481      | 117,225 |
| 当期変動額               |              |            |         |
| 剰余金の配当              |              |            | 2,971   |
| 当期純利益               |              |            | 5,208   |
| 自己株式の取得             |              |            | 1       |
| 自己株式の消却             |              |            | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 398          | 398        | 398     |
| 当期変動額合計             | 398          | 398        | 2,634   |
| 当期末残高               | 1,880        | 1,880      | 119,859 |

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |       |          |             |             |       | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|-------|---------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金 |          |             | 利益剰余<br>金合計 |       |         |            |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余<br>金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             |             |       |         |            |
|                         |        |        |             |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |       |         |            |
| 当期首残高                   | 13,616 | 20,005 | 20,005      | 3,404 | 70,400   | 15,141      | 88,945      | 4,588 | 117,979 |            |
| 会計方針の変更による累積的<br>影響額    |        |        |             |       |          | 356         | 356         |       | 356     |            |
| 会計方針の変更を反映した当期<br>首残高   | 13,616 | 20,005 | 20,005      | 3,404 | 70,400   | 14,785      | 88,589      | 4,588 | 117,622 |            |
| 当期変動額                   |        |        |             |       |          |             |             |       |         |            |
| 剰余金の配当                  |        |        |             |       |          | 2,857       | 2,857       |       | 2,857   |            |
| 当期純利益                   |        |        |             |       |          | 4,284       | 4,284       |       | 4,284   |            |
| 自己株式の取得                 |        |        |             |       |          |             |             | 4,788 | 4,788   |            |
| 自己株式の消却                 |        |        |             |       |          | 7,789       | 7,789       | 7,789 | -       |            |
| 株主資本以外の項目の当期変<br>動額（純額） |        |        |             |       |          |             |             |       |         |            |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | -           | -     | -        | 6,362       | 6,362       | 3,001 | 3,360   |            |
| 当期末残高                   | 13,616 | 20,005 | 20,005      | 3,404 | 70,400   | 8,423       | 82,227      | 1,587 | 114,261 |            |

|                         | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計   |
|-------------------------|----------------------|--------------------|---------|
|                         | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |         |
| 当期首残高                   | 1,880                | 1,880              | 119,859 |
| 会計方針の変更による累積的<br>影響額    |                      |                    | 356     |
| 会計方針の変更を反映した当期<br>首残高   | 1,880                | 1,880              | 119,503 |
| 当期変動額                   |                      |                    |         |
| 剰余金の配当                  |                      |                    | 2,857   |
| 当期純利益                   |                      |                    | 4,284   |
| 自己株式の取得                 |                      |                    | 4,788   |
| 自己株式の消却                 |                      |                    | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変<br>動額（純額） | 2,129                | 2,129              | 2,129   |
| 当期変動額合計                 | 2,129                | 2,129              | 1,231   |
| 当期末残高                   | 4,009                | 4,009              | 118,271 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事進行基準に該当する工事がないため、工事完成基準によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が551百万円増加し、繰越利益剰余金が356百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた29百万円は、「その他」29百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 155百万円                | 167百万円                |
| 長期金銭債権 | 913                   | 972                   |
| 短期金銭債務 | 0                     | 0                     |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

|                     | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業取引による取引高          |  |  |
| 売上高                 | 48百万円                                  | 58百万円                                  |
| 営業取引以外の取引による<br>取引高 | 116                                    | 209                                    |

2 固定資産売却益の内訳

|       | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 建物    | - 百万円                                  | 0百万円                                   |
| 車両運搬具 | 0                                      | -                                      |
| 土地    | -                                      | 14                                     |
| 計     | 0                                      | 15                                     |

3 固定資産売却損の内訳

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 車両運搬具     | 0百万円                                   | 0百万円                                   |
| 工具、器具及び備品 | -                                      | 0                                      |
| 土地        | 13                                     | -                                      |
| 計         | 13                                     | 0                                      |

4 固定資産除却損の内訳

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 8百万円                                   | 111百万円                                 |
| 構築物       | 3                                      | 1                                      |
| 機械及び装置    | 0                                      | 5                                      |
| 車両運搬具     | 0                                      | 0                                      |
| 工具、器具及び備品 | 11                                     | 19                                     |
| リース資産     | -                                      | 8                                      |
| その他       | 0                                      | -                                      |
| 計         | 25                                     | 147                                    |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,351百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,361百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 貸倒引当金        | 515百万円                | 400百万円                |
| 未払事業税        | 211                   | 94                    |
| 賞与引当金        | 323                   | 409                   |
| 退職給付引当金      | 813                   | 989                   |
| 長期未払金        | 147                   | 125                   |
| 投資有価証券       | 685                   | 623                   |
| その他          | 681                   | 798                   |
| 繰延税金資産小計     | 3,379                 | 3,441                 |
| 評価性引当額       | 1,415                 | 1,277                 |
| 繰延税金資産合計     | 1,964                 | 2,163                 |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 756                   | 1,551                 |
| その他          | 18                    | 17                    |
| 繰延税金負債合計     | 775                   | 1,569                 |
| 繰延税金資産の純額    | 1,188                 | 594                   |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 37.70%                | 35.33%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.43                  | 0.48                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.46                  | 1.12                  |
| 住民税均等割               | 0.66                  | 0.91                  |
| 法人税額特別控除             | -                     | 0.89                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.57                  | 2.90                  |
| 評価性引当額の増減            | 2.88                  | 0.09                  |
| その他                  | 0.24                  | 0.12                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.02                 | 37.63                 |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.80%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.03%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額が199百万円、その他有価証券評価差額金が159百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

(1) 自己株式の消却を行った理由

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の消却を行ったものであります。

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

1,600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.15%)

(4) 消却日

平成27年5月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

72,500,000株

2. 業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議し、以下のとおり発行しております。

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| 新株予約権の割当日(発行日)                        | 平成27年6月17日                               |
| 新株予約権の総数                              | 8,227個(新株予約権1個につき100株)                   |
| 新株予約権の発行価額                            | 新株予約権1個につき400円<br>(新株予約権の目的である株式1株あたり4円) |
| 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                    | 当社普通株式 822,700株                          |
| 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額             | 1,516,236,100円                           |
| 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額 | 1株当たり921.5円                              |
| 新株予約権の権利行使期間                          | 平成29年7月1日から平成34年6月16日                    |
| 新株予約権の割当対象者及び割当個数                     | 当社及び当社子会社の取締役及び従業員335名 8,227個            |

3. 自己株式の取得

当社は平成27年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

800,000株(上限)

(平成27年5月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)

(4) 株式取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得期間

平成27年6月11日から平成27年9月30日まで

(6) 取得方法

証券会社の投資一任方式による買付



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額            | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|------------------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 24,075 | 1,261 | 1,597<br>(119)   | 607   | 23,738 | 15,806  |
|        | 構築物       | 831    | 33    | 31<br>(0)        | 24    | 833    | 624     |
|        | 機械及び装置    | 9,871  | 309   | 267              | 193   | 9,912  | 8,949   |
|        | 車両運搬具     | 460    | 67    | 43               | 42    | 483    | 406     |
|        | 工具、器具及び備品 | 2,867  | 291   | 297<br>(0)       | 158   | 2,861  | 2,312   |
|        | 土地        | 19,006 | -     | 1,683<br>(1,052) | -     | 17,323 | -       |
|        | リース資産     | 42     | -     | 34               | 0     | 7      | 5       |
|        | 建設仮勘定     | 697    | 1,655 | 2,310            | -     | 42     | -       |
|        | 計         | 57,851 | 3,617 | 6,265<br>(1,173) | 1,026 | 55,204 | 28,104  |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 455    | 77    | -                | 88    | 533    | 305     |
|        | その他       | 69     | -     | -                | 0     | 69     | 1       |
|        | 計         | 524    | 77    | -                | 88    | 602    | 306     |

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。  
 2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。  
 3. 建物の当期減少額1,597百万円は、主に旧社屋1,2号館、サンピア北馬込寮・東名寮の売却1,400百万円及び旧社屋1,2号館、サンピア東名寮の減損損失79百万円による減少であります。  
 4. 土地の当期減少額1,683百万円は、主にサンピア東名寮・北馬込寮の減損損失925百万円及び旧社屋1,2号館、サンピア東名寮・北馬込寮の売却630百万円による減少であります。  
 5. 建設仮勘定の当期増加額1,655百万円は、主に東京支社増改築工事835百万円による増加であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目    | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 1,663 | 49    | 402   | 1,311 |
| 賞与引当金 | 917   | 1,249 | 917   | 1,249 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.sangetsu.co.jp/">http://www.sangetsu.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年6月11日関東財務局長に提出

平成27年5月12日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日）平成27年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンゲツの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンゲツが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。